

模擬国連 2023年冬会議

Position and Policy Paper まとめ E議場

<12月24日 公開>

大会フロントより

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点をご承知おきください。

- ① 文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。（「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。）
- ② 複数回提出された場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。PPP不掲載となった大使は、初日冒頭の議長提案のモデが採択された場合は、必ず発言を希望し、その中で十分にご説明いただくようお願いいたします。

Australia

オーストラリアでは、主に森林火災、干ばつ、サイクロン、熱波、洪水などが発生している。近年では、19年の森林火災や22年の洪水でそれぞれ15億豪ドル規模の経済的損失が起きている。まずゴール1について、オーストラリアでは政府が発表する警戒情報や公的機関の情報アプリなどを用いた災害対策を呼び掛けている。また、オーストラリアで最も災害の多い州といわれるクイーンズランド州を例に挙げると、災害対策法を制定し、州防災計画の作成を義務付けている。次に、ゴール2については、2009年の森林火災を境に災害時のジェンダーに関する研究が提唱されるようになり、GAD Podでは、「ジェンダーと災害対策ガイドライン」を作成している。災害弱者に対しては、オーストラリア赤十字社が、障がい者やその家族に対して「災害時特別計画」を作成している。最後にゴール3については、主に太平洋諸島地域への支援を行っており、には、来年度の計画300万豪ドルの新規投資のうち半分は気候変動に絡む内容としている。

これらを踏まえ、次のようなことを提案したい。

まず、全国の政府へのマルチハザード早期警報システムの導入の義務化。

このようなシステムを導入することで、災害の被害を格段に減らすことができる。このように導入して無い国と、全土にわたって導入している国とでは、災害死亡者数が8倍もかわるといふ。このようなことから、マルチハザード早期警報システムを導入していない国に早期に導入させる必要があると思う。

またその上でこのようなシステムの導入ができない国へ、ロス&ダメージ(仮称)等の資金を使用することによる、金銭的支援も必要だと考える。事実、世界の国の半分しかマルチハザード警報システムを導入していることが確認されていなく、後発発展途上国では半数、小島嶼開発途上国では3分の1である。このような国々に、いち早く導入してもらうためにもロス&ダメージ基金(仮称)等の利用は重要であり、各国で協力していく必要があると考える。

また災害弱者等への支援や寄り添う姿勢の重要性も、確認したい。我々は前述した通り、「災害時特別計画」を作成している。これは障害者に必要な支援の確認や緊急時の計画などの作成を行うものだ。これにより災害時に障害者も必要な支援を受け取ることができる。またジェンダー問題に対する問題も並行して行うことも重要だと思う。そのためには我が国のように災害対策ガイドライン等を作成することも必要だと思う。それにより災害時のDV等の対処、ジェンダーに配慮したメッセージの伝え方などを把握できる。このようなシステムの計画やガイドラインの作成などによる災害時の格差を減らす試みの必要性を再確認したい。

Brazil

我が国の国内の合計被災者は、2000年から2019年の間で4100万人と、世界9位の多さである。特に多い自然災害は土砂崩れであり、2011年にリオデジャネイロ州で起きた土砂崩れは甚大な被害をもたらした。死者行方不明者は約1000人にもなった。

この出来事を機に、国内では防災強化の動きが加速した。2011年には降雨予測と観測の強化を目的とした国家自然災害モニタリング・警報センターを、2012年には災害リスク評価や災害対応を目的とした全国災害リスク管理センターを創設。また、全国的な防災面強化のため国家防災法を制定した。

しかし、国内では防災が不十分な点も未だ見受けられる。その主な例として、土砂災害のリスクマップをあげたい。これは数年かけて作成が進められたが、人為的圧力によ

る都市拡張で危険地域への居住が見られるなど、機能していない部分がある。また、土砂崩れの対策として、山の斜面のモニタリングシステムは開発されつつあるが、早期警報システム、通称 MHEWS は設置出来ていない。

上記の事柄を解決するために、我が国は MHEWS 構築支援を受けるグループリストの拡大を提案する。MHEWS の構築は災害リスクの評価や啓発を通じて被害を最小限に抑える役割を持ち、それはレジリエンスを高める事に直結する。しかし、MHEWS の設置が行われていない国は未だ多く、その中には技術的・経済的な支援を必要とする国もある。また、我が国では、そもそもの避難所等の災害後の対応が不十分であり、女性や災害弱者についての確認ができていない。その点を解決するためにも、MHEWS を導入するなどの防災システムの確立が優先されると考える。

よって、我が国は仙台防災枠組に記載されている、4 つの優先行動の必要性の再確認を行うべきであると主張する。防災システムの確立は、被災者を減らすという面で重要な役割を担っていることは確かであり、そのようなシステムの確立が難しい国が多いこともまた事実であり、我が国でもこれにより自然災害による多くの犠牲者を生み出しているのが実態である。こうした国への資金援助や技術力の提供は、被災者を減らし、世界全体のレジリエンスを高めることにおいて必要不可欠である。

また、自然災害の対策として森林伐採の抑制も推進したい。我が国はアマゾンの森林伐採問題を長年抱えており、消失面積は 2022 年 8 月からの 1 年間で 9001 平方キロメートルとなった。森林は、浸透した雨を樹木の根を辿って川に流すことで、降雨時における川の流量のピークの発生を遅らせる働きを担っている。これは地盤の侵食や崩壊を防ぐ役割も果たしており、森林を失うと、大規模な洪水や傾斜が急な場所の土砂崩れのリスクが高まる。よって、森林伐採を減らす世界規模の対策は、災害リスクの軽減に繋がる。(会議行動に該当する部分は削除)

Canada

1 カナダで最も深刻な自然災害は山火事である。我が国では例年夏に山火事が頻繁に起こっているが、欧州連合のコペルニクス気候変動局によれば、2023 年 8 月に起きた山火事は二酸化炭素総排出量と焼失面積の点で史上最悪の山火事シーズンであったと発表した。二酸化炭素総排出量は、2014 年の過去最高記録である 138 メガトンに対し、今年は約 410 メガトンに達しており、これはこれまでの世界の山火事による二酸化炭素排出量の 4 分の 1 以上を占めている。2023 年 6 月 8 日時点で発生している山火事 429 件の半数は制御不能な状態にある。山火事によって発生した煙は国内のみならず、米北東部にまで流入し、大規模な大気汚染の原因になっている。さらに、山火事は数千エーカーの森林喪失につながり、動植物の生命をも脅かしている。山火事の原因には気候変動による異常気象が挙げられるが、自国が注視している点は、この火災はカナダにおける洪水の原因にもつながっているということである。2021 年夏には、500 人ものが命を落とす熱波が発生し、大規模な山火事が発生。山火事により焼かれた地面はコンクリートのように固まり、水を吸い込みにくくなり、流された大量の雨が洪水を引き起こしている。

2 我が国が提案する政策は、自国の防災教育システムの導入及び強化と、国際社会における同様の災害が起こる国々との防災面での連携強化である。日頃から災害に備え、適切な対応を知っていれば救える命も多くなる。全国の小中高の教育カリキュラムに、防災教育を取り入れることを義務化し、既存の防災教育をさらに強化することを目指す。防災教育の推進においては、社会的弱者が取り残されているという現状を無視することはできない。そこで、国籍や性別、年齢、障がいの有無を問わないインクルーシブな防災教育を目指し取り組んでいく。それと共に広大な森林を守ることは地球全体で取り組まなければならない課題であり、国際社会全体を見たときに、特に我が国と同じく

山火事被害を受けている国々との防災対策における連携は必要不可欠である。私たちはそのような境遇が類似する国との防災に関する連携強化の推進や定期的な情報交換を行い、災害時には双方の支援を怠らず、恒常的な森林のモニタリング、メンテナンスを行っていきたいと考えている。また、災害リスク削減のため、災害の早期警報システムを全世界に普及させ、災害発生時の被害を最小限にしたい。減災を行うことで救える命や資源が増えることが期待できる。防災支援には社会、経済、環境、教育など多分野の活動が関連しており、組織間を超えた協力体制で臨まなければならない。防災は不測の事態への備えとして経済開発とは切り離されて考えられることが多い。これにより、途上国では防災への投資が著しく低く、多くの犠牲者が出ているのが現状である。これを解決すべく途上国への技術の提供、公共施設充実のための資金を支援も行っていく。

Chile

チリには海岸線に沿ったペルー・チリ海溝があり、過去にしばしば超巨大地震が発生している。この影響により太平洋沿岸に当たる日本の三陸海岸など太平洋全域で津波による大きな被害が起きた歴史がある。また、チリはペルー・チリ海溝に沿う形でプジェウエコルドン・カウジェ火山群などの活発な活火山を多数有している。1960年のチリ地震は観測史上最大級といわれ、マグニチュード9.5を観測し、チリ国内で直接的犠牲者は合わせて2000人となった。また、この地震により太平洋全域に津波が襲来し、チリでは18メートル、ハワイ諸島で10メートル、日本で6メートルの津波があり多くの犠牲者が出た。経験から、チリでは同じく地震の多い国である日本と協力し「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト(通称KIZUNAプロジェクト)」が行われた。このプロジェクトでは日本の独立行政法人であるJICAが主導し、チリを拠点とした中南米地域の防災専門家育成、行政官の能力強化、ネットワークの構築・強化があるに取り組んだ。他にもチリでは、合同津波避難訓練や津波警報手法の改善などの防災活動が行われてきた。さらに日本との協力により、高度な津波警報システムも導入され、迅速な情報提供が実現している。今後の課題としては、火山の監視体制の強化が挙げられる。チリから提案する政策としては2点である。1つ目は、防災に関する人材育成を行うプロジェクトを国連機関で実施することだ。このプロジェクトの目的は、自国で災害対策を解決する能力を各国が養い、他国に依存せず将来性のある防災をできるようにすることだ。近年、トルコ地震などでは建築物などの技術不足により多くの犠牲者が出たが、耐震性のある建築技術を各国が共有できていれば未然に防ぐことができたはずである。前述したように、わが国では数々の災害を経験してきたためKIZUNAプロジェクトでの人材育成に関する知識もある。そのため、専門家の育成や行政官の能力強化、ネットワークの構築・強化などの知識を共有したいと考えている。また世界で各国の持つ災害に関する技術を共有することができれば、より良い技術をより多くの国が共有することができ、今後の発展において重要な一歩を踏み出すことができると考える。2つ目の提案は災害によって現れる災害弱者への対応についてだ。わが国が目をつけたのは避難所での生活環境の改善だ。現在、女性や障がい者の支援が不足しており、プライバシーの確保や適切な物資の提供が避難所で十分に行われていないため自宅で被災してしまう方が多くいる。この課題に向けて取り組むならIRP(国際復興支援プラットフォーム)の女性や障がい者を起用することやこれらの弱者を支えるための物資の確保などを国連として率先的に活動するべきと考える。

China

中国は世界で最も地震の発生率が高い。歴史上中国国内では強い地震が100回ほど発生している。一度に20万人の死者を出したものは世界全体で6回起きていて、中国はその3分の2にあたる4回の大地震をひきおこしているのである。20世紀に関していえば、中国で発生した各種自然災害による死者数のうち、地震によるものは50%以上を占め、全死傷被害の第一位である。そのほか長江や黄河など大きい河川から起こる洪水や地球温暖化による干ばつなどが他の災害としてあげられる。中国は国連の「国際防災の10年（IDNDR）」イニシアティブに呼応して、中国政府は1989年にIDNDR委員会（現在の国家防災委員会）を設置した。また、インクルーシブな観点からみると、四川大地震後現地NGOが被災女性を組織し刺繍製品を製造、販売するプロジェクトを立ち上げ、ショックからのリハビリテーション機能を果たすとともに、復興のシンボルとなったこともある。2006年から2010年にかけての第11次5ヵ年計画から2016年～2020年にかけての第13次5ヵ年計画に至るまで中国の防災対策は復興などに力を入れる事後対応型から災害を未然に防ぐ事前対応型に変化してきている。さらに我が国は防災による死亡率や経済損失を減らすことに重点を置いている。そのためにはインフラ強化、災害予測や情報提供の強化などが必要となる。そこで私たちはどの国でも正しい情報を手に入れられるように政府からテレビ局などの情報機関に情報の束縛をできないようにする政策が必要と考える。我が国中国では1976年に発生した唐山地震でカメラの持ち込みを禁止するなどの情報統制が行われ、被害状況の把握が困難だった。その後起こった雲南や青海のほか新疆については政治的な問題から震災情報の統制によって報道されなかった。そのため中国国民全体の防災意識が弱く、死傷者が増えたり、財を失ったりするなどの深刻な状況に陥ってしまった。このように、情報統制は防災上の観点から見ても被災時の救助、復興などに対して悪影響であり、これの規制を世界規模で行うことによって、他国への状況の共有などがしやすくなると私たちは考える。

El Salvador

エルサルバドルは地震国である。2001年に発生した地震では約150万人が被災した。また、2012年には津波により40名以上が負傷した。2015年には支援によりマルチハザード早期警戒システムが設置されたが、依然として「防災の主流化」は進んでいない。

我が国は水道を筆頭とする生活インフラすら不十分である上、犯罪組織の勢力拡大に伴い治安が悪化しているため、応急活動すら充分に行えないだろう。平時でも多い女性や子供といった社会的弱者への暴力は、有事の際には激増することが予想される。インフラと治安の改善は喫緊の課題であるが、適切な予防措置に必要な資金と技術の確保も重要だ。これら課題が解決された場合ゴール1と2の達成に迫ることができる。

またゴール3についてだが、気候変動に関して我が国はハリケーンを通じて主要産業たる農業が打撃を被ることを危惧している。また気候難民に関しては、発生する恐れは低い。CO2に関して我が国は、その地理的特性を活かして地熱発電を活用しており2030年までに年間排出量を640Kt削減を目指している。

我が国が本会議に於いて提案する政策は大きく2つある。1つ目は先進国及び高所得国が途上国が国土強靱化に必要なもの、特に技術面の支援をすること。2つ目はロス&ダメージ基金に関して各国は現在より積極的になるべきかつ、被害が予想される国家はより詳細な被害予想を立てる必要があるということだ。

まず第1の政策に関してだが、これは一部国家が所有している高度な防災技術を途上国が十分に活用できるようにするためだ。我が国を含めた途上国には資金は用意できても長年の基礎研究の結果からのみ手に入れることができる研究データ及び技術がない。この問題は技術移転で解決することができる。これがあれば強靱なインフラの保持や新規の防災システムを今後自国で開発及び運用することの基盤が確立され、「防災の主流

化」を訴える仙台防災枠組みの達成に大きく近づく。

次に2つ目だ。まずロス&ダメージ基金は気候変動の影響による損失と被害を分担する為に設立されたものだ。開発援助や人道支援など既存の基金では賄い切れない損失を最終的に補う為に設立された基金だが、自然が相手であるゆえにどれほど必要かは不透明である。しかし「少なくともいくら必要なのか」「使用可能な基金はどれほどで、何に投じられているのか」と言った具体的なことが分からなければ効果的な支援を行うことはできない。ゆえに被害が予想される国はそう言った具体的なことを含めて詳細な被害予想を立てるべきで、それに必要な技術があれば各国は積極的に支援するべきだ。また、現在欧米の中央銀行では世界情勢の急激な変化もあり利上げが進んでいるため途上国の債務の負担は大きくなっている。そう言った面も配慮して先進国は振舞うことが好ましく、また求められており、行動すべきだ。

Fiji

フィジーでは、気候変動による大型サイクロンや洪水の頻発化に伴い、被害の規模も拡大化している。特に、洪水においては、現時点で経済損失の割合が22%であり、今後気候変動が進んでしまうと、さらなる被害の拡大が懸念されている。また、サイクロン被害は一瞬にして家や学校を破壊する威力を持っており、子どもたちの生活や健康が脅かされている。しかし、資金不足によって治水対策や河川管理がされておらず、さらには壊れた幹線道路を復旧できないといった災害復旧ができない状況だ。また、技術不足も顕著で、警報発信機や情報発信元が限られ、防災”啓発”で終わっている。他にも、防災機関は質と量の悪さから機能しておらず、州・コミュニティレベルの防災計画がない現状や、キリスト教信者が半数以上を占めているために残る、根強い男尊女卑の考えによって女性が災害体制から外され、避難所では危険な生活を強いられるという現状も見られる。

そこで、私たちは4つの政策を提案する。1つ目は先進国からの資金援助だ。得た資金は堤防建設等の防災対策に使い、被災後の経済ダメージを小さくすることに努める。2つ目は先進国からの技術援助だ。具体的には技術者を各機関に導入し、コミュニティの防災システムの確立や、警報機材の導入を目指す。3つ目は教育の発展だ。女子教育をはじめ、避難訓練の実施、耐久性のある構造にするなど、いずれも災害弱者である女性や子供を守るために不可欠だと考える。そして、4つ目は避難所及び医療機関の整備だ。被災者が適切な処置を受けられるようにして死者数を減らすこと、プライバシーの守られた避難生活を送れることが求められている。

Germany

1 ドイツは災害件数自体は少ないが、近年の気候変動の影響により、2021年は壊滅的な洪水の被害を経験している。ドイツ南部に位置するアルプス山脈の氷河が温暖化によって溶け、川に流れ出て大洪水を引き起こしたり、冬季の降雪及び降雨による集中豪雨が見られたりしている。このような経緯から、洪水対策が進み、マルチハザード早期警報システム(MHEWS)の導入や新水域のハザードマップの作成など、必要最小限の減災のための基盤が整ったことでドイツは災害軽減度ランキング世界第7位になった。しかし、ドイツの近年の洪水は気候変動を主な原因としていることから、物理的な減災への取り組みが不十分であり、また、災害が増え始めたのは最近であることから、女性・災害弱者をおいていくことのない災害時の柔軟性や強靭性も不十分で、今後対策が必要であると考えられる。国際的な立場に関しては、気候変動に関するロス&ダメージの国際基金に積極的な姿勢である。

2 防災への意識向上が仙台防災枠組の実行につながると考え、意識向上のためにでき

ることを提案したい。ドイツでは、水害に対して地域や住民を守ることでできる知識や解決能力を国民に伝える政策をとっている。実際に取り組んでいる内容として、国民自身の自然災害リスクを把握し、自然災害に対する予防と対策について意識を高めることを目標として、インターネット上で自然災害に関するリスク情報を提供するポータルサイトを立ち上げ、順次対象地域を拡大している。物理的な減災への取り組みにはお金がかかり、国によって偏りが生じてしまう問題があるが、インターネットであれば比較的簡単に取り組むことができ、国民の意識や知識を向上させることで減災に繋げることができる。このような知識や意識面の普及は、国民の共助にもつながると考えられ、国を上げる対策として、消防、警察、ドイツ国防軍に加えボランティアの市民参加が認められている連邦機関の技術支援隊が存在する。現在では全国に8万人以上の有志が所属し国内における緊急事態や国での人道援助に備えているため、州の垣根を越えた範囲で人員が動員でき、自由に活動できる大きなメリットがある。

また、女性や災害弱者が取り残されることのない、インクルーシブな防災対策にドイツはまだ至っていないという点から、その点に先進している国の取り組みを参考にするべきであると考ええる。

最後に、現代の災害は気候変動と密接な関わりがあり、ドイツの水害もその一つであることから、ドイツは気候変動対策に関連した取り組みに最も重きを置きたいと考えている。COP27ではロス&ダメージ基金への積極的な姿勢をとり、今回もGDP上位国としての経済的・金銭的支援を行うことができると考えている。気候変動を低減させ災害のリスクを根本から低減させることは、気候変動による災害→人災に対して、私たちが取るべき対策であるとも考える。

Haiti

ハイチは、地理的な要因から近年度重なる自然災害による甚大な被害を受けている。特に2010年に発生したM7.0の地震は、合計で31万人を超える死者や多くの負傷者を出し、被害額は当時のハイチのGDPの1.2倍の額に相当する約78億ドルにも及んだ。この地震やその他の自然災害によって元々脆弱であったインフラ設備が大きな損害を被り、人々は今も厳しい環境での生活を余儀なくされている。ハイチにおける災害からの復興は主に先進国や国連などからの支援に頼って行われてきた。それによって復興は着実に進んではいるものの、未だに社会サービスの再建が不十分であったりと人道支援を必要としている人は国内に数多く存在しているのが現状である。仙台防災枠組への取り組みも課題が山積みであるという問題もある。こうしたことから、我が国では一連の災害によって被害を受けた設備などをより強固なものに再建することが最重要である。そこで、ハイチの提案する政策は、2つある。1つ目にわが国が提案する政策は、外部から受け取った支援金や救援物資が必要な場所に必要な量届いているか確認する監視・管理体制の構築とそれに関する法整備である。世界中の様々な場所で災害に限らず多様な要因によって支援を必要とする国や地域に対して国際機関や先進国、周辺国などがそれ相応の支援をしているが、それら全てが適切な量、適切な使い方をされているわけでは決していない。実際に我が国ハイチでも、2019年にベネズエラの石油協力機構ペトロカリブからの援助資金20億ドルが政府の監査官によって横領されたという調査結果が出た。このような事件を起こさないためには、第三者の、中立な立場に立った者が支援物資や資金の流れ、分配を監視する仕組みを整えることで一部の層だけが得をするのではない、より多くの人への平等な支援が可能になる。この仕組みを整えた上で支援の輪がさらに広がれば、最終的には誰も取り残すことのない支援が可能になる。また仮に資金によって復興を試みても、そもそもの技術がなければ、被災前の状態と同じものを再度作り直すことになり、次同じような自然災害が発生した際に同様の被害を被る可能性がある。したがって、現状ハイチが有しているよりもより高度な技術による、将来起こりうる自然災害に耐え抜けるようなインフラ設備の充実が必要となる。よって我々は2つ

目の政策として、先進国や国際機関による積極的な技術の輸出を提案する。具体的には、災害が起きた際に自分の身を守るための建築技術や、現地の被害状況を共有し、効果的な避難や援助のためのGISをはじめとする地理空間情報技術などである。こうした進んだ技術はさまざまな場面で人々の人権や命を守り災害への対応力を高める、重要なものである。ハイチはこれらの政策により自然災害による被害を最小限に減らすことを目指す。

Indonesia

①について、自国インドネシアは環太平洋火山帯に位置している島国である。地理的状況のせい、地震、噴火、津波、洪水、豪雨などの自然災害に見舞われている国であり、過去にも沢山の犠牲者を生み出している。多くの自然災害を経験してきた自国は様々な形で、防災に手を打ってきた。2007年に防災法第24号が制定され、翌年の2008年には、国家防衛庁BNPBが設立され、その後地方防災局BPBDが設立された。また、防災のための国家行動計画も定めている。そして他にも、植生を災害軽減に利用するというものもある。植生を利用することで、津波、洪水、地滑りなどの災害の影響を軽減することができる。このアプローチはインドネシアのジョコ・ウィドド大統領によって支持されており、ジョコ・ウィドド大統領は2020年1月に行われた地方首長へのスピーチでこのコンセプトを推進した。

②について、我々インドネシアは上記にも述べた通り、多くの自然災害に見舞われている。しかし、途上国である自国の経済的・技術的状況を考慮し、自国からは、主に二つの政策を提案する。一つ目は先進国や国際機関からの支援提供である。主に4つの支援内容を提案する。津波や地震に対応するための防波堤や耐震強度の強い建築物などを建てるための費用などの金銭的支援、それらを作るための技術的支援、各国のボランティアの派遣などの人道的支援、災害が起き負傷者が発生した際の医療物資や避難ルートの構築、医師の派遣などの医療的支援を求めることを主に検討していただきたい。そして、このような支援を必要としている国々は他にも多く存在すると考え、二つ目に新たな第三者機関の設置を提案する。自然災害や自然災害によって起こった被害への対策を専門とした機関を、国連の下部組織という形で設置することで、災害に対し、より確実に、そして重点的に問題を解決していくことを目指したい。

Iran

①イランは地震や洪水などの自然災害が頻発している地域です。特に地震は頻繁に発生し、国土が地震帯に位置していることが影響しています。詳しく言うと我が国はアラビアプレート、ユーラシアプレートの2つの大プレートが衝突する境界に位置しているため地震が大きな課題となっております。また、近年では、過去にも大きな被害をもたらしたテヘランやクルディスタン地域での地震が続いています。洪水も深刻な課題であり、季節的な雨量の変動や河川の氾濫が原因で発生しています。これにより住民や農地が被害を受け、社会経済に大きな影響を及ぼしています。政府は災害対策や予防策の強化に取り組んでいますが、地域的な課題や資源の不足も災害の複雑な状況を作り出しています。継続的な課題であるため、地域コミュニティと国際的な支援が求められています。

②我々イランが提案することとして、先進国側からの物資支援や金銭面での援助、人材派遣を行い、その代わりとして支援された国が何らかの物を輸出するという政策です。我が国はアラビアプレート、ユーラシアプレートの2つの大きなプレートが衝突する境界に位置するため、世界の中でも特に地震の多い国として知られています。しかし、長年の経済制裁の影響により最新の耐震設備などを輸入することが難しくなっており、現

在の耐震設備老朽化が問題視されています。また、耐震設備を新しくする金銭的余裕がありません。この問題は我が国だけではなくその他の国でも起きている問題ではないかと考え、これらのことから先進国からの物資支援、金銭的支援が必要不可欠であるのではないかと考えています。また、インフラの整備なども解決すべき問題として重要視しているため、インフラ整備や災害対策が進んでいる先進国からの人材を派遣することで地震に対する考えや対策などを新しくしていく必要があると考えました。支援された国が何かを輸出するということについては、我が国であれば地下に埋蔵されている石油や天然ガスなどを支援してくださった相手国に輸出するなど、支援した先進国、またされた国にどちらにも利益のあるものにする政策です。全世界が支援しあうことでより災害に対する備えをより強固なものにできるのではないかと考えています。以上のことから先進国が物資支援、金銭的援助、人材派遣を発展途上国などに行い、その代わりとして支援された国が何なかの物を輸出するという政策を提案させていただきます。

Italy

①イタリアは先進国では珍しい地震・火山・風水害といった自然災害が多い災害大国であり、ベスビオ火山をはじめ、エトナ山やストロンボリなどの活火山を抱え、ポー川などの洪水、土砂災害、山火事などが頻繁に起こっている。防災対策は国の重要施策となっており、民間防災省という防災を専管する省が置かれている。1950~60年代に発生したポー川のデルタ地帯やフィレンツェでの洪水、シシリーのベリーチェでの地震は、防災体制の弱体さを認識させ、1970年に防災活動の指揮の統一性と一貫性を確立するための法律を誕生させました。防災面では、全てのイタリアの自治体がで、キッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベット、テントが備蓄されており、発生後短時間でパッケージとして被災地に届けられ避難所を設営する仕組みで、プライバシーに配慮され、日常生活に近い環境が整備されています。2016年のイタリア中部地震によって地震対策に重い課題を突きつけました。地震多発国でありながら、被災地では建物の耐久化が進んでいない実態が浮き彫りになり、地震に備える国民意識の不十分さも指摘されました。歴史的建造物の保全との両立の問題もあり、対応は用意ではない。耐震基準の適用は新築の建物のみで、古い建物の耐震化が大きな課題となっています。

②イタリアではどこの都市でも多くのボランティア団体がネットワーク化され、高度な救急サービスを提供できているが、災害時のボランティア活動となると、活動が効率的に行えなくなるので、防災ボランティア団体の選別と育成を行います。防災活動をする意欲と能力を備えたボランティア団体を選別し、その団体に公約認知を与えると同時に、訓練プログラムへの参加を求め、災害時の対応能力の向上と統制による活動の効率化をはかります。もう一つ重要な存在は「軍隊」。軍隊はこれまでの多くの災害でも最も有効な活動をしたのは軍隊と言われているが、この大量の軍隊は、災害対応の訓練を受け、装備をもった軍隊とボランティア団体をどう組み合わせ、災害時に活用するために、連携を取れるようにします。また、古い建物の耐震化については、日本で行われている歴史的建造物への耐震化対策を応用して行います。日本とイタリアの歴史的建造物の大きな違いは日本は木造建築、イタリアなどヨーロッパでは石造建築であることです。しかし、日本の歴史的建造物への耐震化対策には石造建築にも応用できる場所が多くあると言えます。まずは腐朽、劣化の改善です。屋外石造文化財の保存を目的とした石材の保存対策は三つに大別されます。環境を改善してその石材に作用している劣化促進要因を排除、あるいは軽減すること、石材そのものに手を加えてその石材を改質すること、そして石造物としての形、外観を保持するための修復です。次に基礎や土台の強化です。木造石造にかかわらず、建造物の耐震対策において基礎、土台の強化は共通して必須な

Japan

日本は、地理及び自然的な特性から、地震や台風、津波や洪水を始めとする多くの大規模自然災害等による被害を受け、それらは度々想像を上回る悲惨な結果をもたらしてきた。特に東日本大震災では多くの被害を被った。この震災は現在世界で最も被害総額の大い災害となっている。加えて個々の知識不足、福島原発や公共の準備不足などによる人災が起こってしまった。

過去の災害への反省や、近年発生することが懸念されている大規模自然災害等に正面から向き合うことは国が果たすべき基本的な責任の一つであるという考えから、2013年に国土強靱化基本法を制定した。これに伴い、2014年に閣議決定された国土強靱化基本計画では、人命の保護が最大限図られること、国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること、国民財産及び公共施設にかかわる被害の最小化、迅速な復旧復興を基本目標に、施策分野ごとの推進方針の追求に取り組んでおり、これ以降は5年おきに計画の見直しを行っている。

次に、インクルーシブな防災を進めるために、女性や高齢者などの社会的弱者に配慮のある政策を実行する。具体的には、避難所におけるバリアフリー化やプライバシーへの配慮などを導入し、また避難時に関しても不当な扱いを受けるようなことがないよう、周りからの積極的な声掛けや立場の壁なく共助ができる環境づくりを徹底する。

最後は、日本による各国に対する技術的支援である。世界的な災害大国である日本の災害に対する強靱性やレジリエンスは、世界が模範すべきレベルであると自負しており、国際益の追求には不可欠である。特に支援される国に対して技術の向上が最も期待できるのは、人在派遣の分野である。災害が起きてからではなく恒常的に防災・減災の乏しい国に派遣を行いつつ、それらを活用して正確な災害データの収集を行い費用対的にも問題のない国際協力体制の構築を目指す。

以上が我々の提案する政策であり、これらの実現は我々の目指す災害リスクの軽減とレジリエンスの構築の達成につながるだろう。

Mauritania

モーリタニアは現在、洪水が最も深刻な災害である。2022年8月には、全人口の約3割が被害を受けた大洪水が起こり、12万6000人が住みかを奪われた。

洪水が頻繁に起こる主な原因は、国土の9割を占める砂漠地帯にある。乾燥しきった砂漠の土地では、その砂や土は水分を全く含まず、ギュッと固まった状態で、その状態に一気に雨が降っても、しみ込むのには非常に時間がかかる。したがって砂漠に雨が降ってもすぐには吸収できず、地表を激しく流れて低地へと勢いよく流れ出し、洪水が発生する。洪水は悪臭の池を発生させ、水を媒介とする病気を蔓延させる。インフラ不完全のまま都市を拡大してしまったため、例えば首都ヌアクショットの大半は、未だ幹線排水路が未発達である。近年の急激な気候変動により海拔ゼロメートル地帯であるヌアクショットは水没の危険性が増しており、首都移転計画も考えられている。

これらの問題解決のために自国から3つの政策案を提案したい。

1つ目はサハラ砂漠を持つ国の主要都市で幹線排水路を完備すること。発展途上にあるアフリカでは幹線排水路が不十分で、それによる漏電や洪水などの災害が多く見受けられる。したがって先進国の技術や援助を受けて発展途上国の幹線排水路を確立することが重要だと考える。また、国連のMHEWS=早期警報システム(支援を受けるグループ)に入る意思があることを表明する。

2つ目は「巨大な緑の壁」(2007年にアフリカ連合で採択)を拡充すること。例えば、アラブ首長国連邦の実験では砂漠の砂に少量の粘土を混ぜることで水と栄養分を定着させ、水の使用量を47%削減して、たった40日間で不毛な土地からスイカを育てることに成功している。このようなその国に合った砂漠の緑地化を各自行い、更に3つ目の政策

案に繋がる、地球温暖化を止める行動をすることが必要である。

3つ目は先程述べた通り地球温暖化を防ぐ為に再生可能エネルギーを先進国はもちろん発展途上国も積極的に使うこと。我が国の再生可能エネルギー発電量(総発電量に占める割合)は13.37%だが、これはアメリカや日本などの先進国とほとんど変わらない水準だ。先進国が今まで以上に再生可能エネルギーを利用する努力が必要だと考える。また、前回のCOP27で我が国は英国を代表する国際一貫操業石油企業のBPとグリーン水素の大規模生産可能性を探求するプログラムの実施に関する覚書(MOU)を締結した。大規模な風力発電や太陽光発電・グリーン水素製造をする予定である。このように発展途上国と大企業が力を合わせて地球温暖化対策に取り組むことも有力な方法だ。

Mexico

メキシコ合衆国は、北アメリカ大陸南部に位置し、人口1億2800万人を抱える国である。メキシコは地震多発国の一つで、本国付近はプレート密集地である。また、プレート接地面の沈み込み帯が多数存在し、大規模な海溝型地震が発生するリスクが世界トップレベルで高く、近年M7.0超の地震が頻発している。また、ハリケーンの被害が甚大で、多くの死者を出している。近年の気候変動の激化で、勢力は年々強まっており発生件数も増加し続けている。今年10月には、観測史上最強のハリケーン「オーティス」が発生。今後も大規模なハリケーンが発生すると予想される。これら二大災害による具体的な被害には、建物の倒壊や土砂崩れ、洪水が多く挙げられる。建物の倒壊には、メキシコの軟弱な地盤も関係している。さらに、津波や火山活動の恐れがある事も懸念点であり、地形・地質と気候変動の二つの面から災害にさらされる我が国は、対策が非常に困難な状況である。現状の災害対策には、地震発生時を想定した大規模な避難訓練の実施やMHEWSを有している事などが挙げられる。また、海外の大学との共同研究でメキシコ近辺で発生する地震のメカニズムの一部を解明、避難時の教育プログラムやハザードマップの作成が行われた。しかし、災害発生時の国民への情報伝達が不十分である事や強度の低い建物が多い事、国民の災害に対する意識の薄さなど多くの課題があり、災害からのレジリエンスの観点から見ても、ハード面、ソフト面共に不十分である。

このような現状から、私たちは次の二つの政策を提案する。第一に「建造物の耐震性強化規制」である。大規模な地震に耐えられる建物を増やし、災害発生後の再建築の経済的ダメージを抑えたい。そのために最低限の耐震性がある建物のみ建築を認める規律と、それに伴う建物強化の費用一部負担をその土地の保有国がもつ事の二点を定めたい。本国では、メキシコ大地震を機に建築基準法が改正され、地面の脆弱さを考慮して建築物を建てる事が義務付けられたが、形骸化されている。災害リスクの予防をより確実なものにするために、耐震技術を持つ国に技術提供を要請したい。

第二に、「災害情報の整備を行う」政策を提案する。災害発生前に人々の防災の教養を深め、発生時の生存率を高めるために、地震、ハリケーン、火山、津波等の災害危険度の指標の作成と公開、災害発生時に災害レベルに応じたサイレンを鳴らす警報器の設置、と同時に情報を各国の普及されているメディアを通し、人々に警告を行う事を世界共通で定めたい。会議では我々と似た境遇をもつ国や耐震性の高い建築技術の提供が可能な国と協力出来たら本望だ。

また、気候変動は災害と深い関わりがあり、地球規模で取り組むべき課題だ。我が国の防災に関する課題も、世界規模の協力が必要不可欠である。このような点もふまえ、各国の大使と会議を有意義なものにしていきたい。

Mozambique

1 モザンビークは、アフリカの中でも自然災害の被害を受けるリスクが特に高く、過去15年間で、サイクロン、干ばつ、洪水など、気候変動に関係した自然災害が増加しています。今年では2月24日と3月11日の2度にわたり、熱帯性低気圧「フレディ」が上陸し、それに伴う洪水と土砂災害により壊滅的な被害をうけた。例年、12月から4月ごろにかけて雨期となるモザンビークでは、豪雨、サイクロン、熱帯性低気圧などにより、国内各地で大規模な水害が近年発生する傾向にある。自国は世界の中でも最貧国と呼ばれており、防災や起きた災害に対する対応などが経済的に難しい。自然災害が発生した際は他国やNGOに助けをもらっている状況だ。しかし支援組織が撤退した後、国全体として立ち直れず、悪循環となっている現状がある。

2 モザンビーク災害リスク管理・低減庁(INGD)によると、この洪水により、水源地からの上水供給インフラが被害を受けたほか、一部地域では携帯電話の通信インフラへの被害が確認された。自国は非常に経済的に厳しい状況である。なおかつ災害による被害が毎年あり、被災しては復興の途中で被災するのを繰り返している。そして現在多くの国・組織から多くの金銭的・物質的支援を受けている。しかしこのような支援だけでは根本的な防災につながっていない。そこで支援国には従来の支援を続けながら、被支援国への防災や地域の復興に関する支援を強化してほしいと考えている。また、支援国には通信インフラ・上水供給インフラの整備の金銭的、物質的、人的支援も強化して頂きたい。防災に関する支援内容では支援組織と地域コミュニティが協力して、革新的かつ費用対効果の高い農村部の道路の舗装技術や簡素な橋梁建設技術を導入することで、人道支援や地域経済の復興の要となる農村部の道路復旧や改良に対する、地域コミュニティの対応能力の強化を目指したい。こうすることで地域の雇用を生み出しながら防災をしていくことが可能になる。人道支援と開発支援の両者を結びつけていくことで防災と地域の復興をしていくことができると考える。またこれらの政策は長期的になることも考えられるため、支援の対象地域が毎年支援国・組織に報告書を出すことを義務付けることで透明性も確保できると考える。

Myanmar

① ミャンマーは大型サイクロンが頻発している国で、その次に豪雨による洪水の被害や地震などの自然災害に悩まされている。よって我が国は地球温暖化による更なる気候変動に懸念を持っている。国内の課題は3つある。

1 つ目は村の行政機関にサイクロンの情報や危険の周知がなく、避難は各々の情報や判断に委ねられている点。

2 つ目は訓練が被災地域に偏っていて、その必要性についての意識の差がある点。地球環境学堂の研究結果からミャンマーの教員はカリキュラムに含まれる防災教育に関わる部分を教えていないことが明らかになった。

最後に本来避難所になっている学校なども倒壊するなどの被害を受けてしまっている点が挙げられる。よって、組織的な機能の強化、早期警報に対する訓練や通信インフラの全国的な整備を進める必要がある。また、サイクロンシェルターや公共施設の整備が重要である。

国際的な課題は、NGOなど他国の支援に頼っている立場であることと、気候変動に対する対策を各主権国家の力を合わせて講じるべきだと主張する。

② ミャンマーでは自然災害での死者数が多い。それは自然災害の不確実性への対応が課題となっていて、避難所の倒壊はなにより避けたい。そのため、施設の強化が不可欠である。橋などの重要な移動手段や避難施設などの点検を行う組織や人材を設けることを提案する。実際、橋梁で変状発生の多い桁端部の変形や損傷の確認を行っているが、

広い範囲で行う必要がある。全ての避難所や避難経路で使用される橋や道路などの点検を行うのは厳しいという事実としてあるので、新たな強力な避難所やインフラ施設の設備も必要である。また、大きな施設をつくるよりも小さい施設を頑丈に作り、その個数を増やす方法が効果的な案であると考え。建設する場所としては中心都市に集中するなどの偏りが生まれないように意識することが重要である。頑丈な施設を建設するに当たって先進国の設計を参考にしながら進めることが必須であると考え、ミャンマーの設計や建設に関わる人の育成が不可欠であると考え。例として、2015年にチン州で大洪水が起きてしまった際、自然対策計約15億に対し復旧作業に約4億円を拠出した。ミャンマーの自然災害対策計の1/5にもなり、今後の災害対策が十分に行えない現状がある。それらに対して、技術やノウハウ、資金援助などの協力によってミャンマーでの人材育成が必要である。ミャンマーでは学校で防災教育が行われていなく、生徒（子供）だけでなく、先生（大人）も災害が起こった際に行う行動をわかっていないため、同じ自然災害が起こっている国の防災教育を参考にし、ミャンマーで実践することが大事である。そのため、他の国々が行っている政策など多くの国と情報開示や共有を行う必要性があると考え。

ミャンマーの地方ではラジオや携帯電話などの普及が進んでいないため、緊急時に早期に警戒アラートを発信できるよう整備す

New Zealand

1

NZは現在、災害などの非常事態に迅速に対応できるように緊急事態管理の政府主導権であるNEMAや民間防衛を担っているMCDEMを設けている。また、他国への支援も行っている。NZの援助の地理的な焦点は、太平洋の近隣諸国だ。開発資金の60%近くを太平洋地域に投資している。NZは戦略的利益を持つ発展途上国に的を絞った援助を通じてグローバルなリーチを達成している。そしてマルチハザード早期警報システム(MHEWS)も取り入れている。これにより有事の際にいち早く情報を得て、いち早く対応するための体制が整っていると言える。

NZではサイクロンガブリエルが80億ドルの被害を出し、政府は国家非常事態を宣言した。また、地震が年間約15000回、体感できる地震は約100~150回起きている。M6の地震は年に1回、M7の地震は10年に1回発生している。

2

我が国が提案する政策は3つある。

1つ目は建築基準と耐震工事の支援である。NZ政府は、新規で建設する建築物への国際的耐災害建築基準の統一及び適用を要請し、その基準に則り現行の建築物を迅速に改装することを提案する。また交通、水電力機関の被災に対する被害軽減と迅速な復旧の為に、これらにも耐災害建築基準を通常の建築物とは別枠で定め、優先的に改装するべきだと考える。これらを実施する上で、技術の発展している先進国が発展途上国に対し技術提供、人材育成を行い、発展途上国は人員、設備、敷地の提供を行うことを提案する。これにより、国の経済格差による災害被害に差がある現状を緩和し災害に対する国際的協力体制を築く橋頭保になると考える。

2つ目に架空線の地中化の促進を提案する。2023年2月のサイクロンガブリエルが上陸した際には、架空線が切れたことによって約20万人が電気を使えない状況に陥ったからだ。ただNZは地震が多く、地震の際の地中線への被害が心配されるだろう。しかし日本で起きた阪神・淡路大震災の例を挙げると、電力において架空線は地中線の2倍以上被害が大きく、しかも倒れた電柱や電線により緊急車両が道を通れなかったり、住民の避難の際に障害になったりした。この例はNZにもあてはまる。また、発展途上国においても地中線の増設を進めることで、台風の際の停電、感電の被害や地震の際の

障害物を減らすことに繋がる。

3つ目は太平洋島嶼国に対する支援である。現在太平洋島嶼国において高潮の被害が深刻である。世界の主要な市場から遠いこともあり、自給自足の生活に頼っている国が多くある。高潮や干ばつにより農園は被害にあい、栽培できる農作物が減っている。また、島国は防災に対し脆弱であり、識字率も低いことから地震などの災害時、情報が円滑に行き渡らないことが予測される。そのような現状を受け、太平洋島嶼国に、資金、技術、教育の支援を行う政策を打ち立てる。支援をすることにより、各島の産業が豊かになれば、島嶼国間において貿易が栄え、お互いの更なる利益が見込まれる。

Pakistan

パキスタンでは、2022年の大規模な洪水で国土の三分の一が水没するほどの被害があった。これは地球温暖化の影響を受けたものと言われており、このように地球温暖化はその影響を主に途上国が被っている。先進国は途上国に対する防災支援を国際機関として積極的に行う義務があるといえる。途上国における防災については、効果を事前に把握し実感することが難しい防災対策ではなく、費用効果をすぐに実感できる課題に注力してしまう現状がある。仙台防災枠組の数値モニタリングが開始できていない国が存在するように、自国の災害の把握ができていない国もある。災害の把握、そして予防することは費やす費用の何倍もの損害を削減するという途上国自身が理解できる仕組みを整える必要がある。具体的な施策としては、その国で起きている災害やその被害状況の調査、どのくらいの防災対策を行えばどのくらいの被害を防げるのかを国際機関が検証し具体的な数値を提示することが有効であると考えられる。また、防災に詳しい人材の乏しい途上国においては、どんな防災対策をすればよいか明確でないということも進まない原因であると考えられるため、その国に合った具体的な対策を合わせて提案することも必要だ。女性が災害に弱い理由として性の固定的意識が原因である。しかし既に浸透しているこの意識を改革するという方面からのアプローチでは、早急な解決は難しいと思われる。女性の考え方や配慮すべき点を議論に出すためには、女性の防災会議や防災機関の参画を推進することが必要だ。しかしパキスタンにおける15歳以上の女性の識字率は46.5%と世界で最も低いグループに属している。そこで、国際機関が女性の人材育成を現地で行うことで積極的に女性の参画を目指したい。障がい者については、有効な防災を実施するためには、専門家による障がい者を取り残さないためにはどのようなルールや仕組みが必要かの分析が必要である。しかし特に途上国ではこのような人材を取り入れることは難しいと考えられるため、国際的な機関からの専門家の派遣制度の導入を提案する。温暖化をはじめとする気候変動に適応するため、先進国は二酸化炭素の排出を抑えつつ途上国の資金援助を行う必要があり、途上国は得た資金を確実に有効活用しなければならない。先進国からの資金援助について、まず全体での拠出金額を定め、各国の負担割合はその国の二酸化炭素の排出量に応じて排出量が多い国ほど多く拠出をするような仕組みとし、また途上国は得た資金の活用内容と成果を報告するという二つの仕組みをつくることを提案する。これにより先進国全体としての二酸化炭素排出量抑制の意欲向上にもつながる上、途上国がどのように活用したかを示すことで先進国もその必要性を実感できると考えられる。

Philippines

1

現在フィリピンではその熱帯に国があり、島国であるという国土の特性上ありとあらゆる種の災害が発生している。その中で最も発生頻度が高いのは嵐（サイクロン）と洪水である。また他にも早魃、地震、地滑り、火山活動などの災害も時折発生しており、結果としてフィリピンでは現在人口の74%が災害の危機に晒されており、フィリピンは自然災害に対して非常に脆弱な国と言える。またフィリピンでは都市部での洪水の深刻化などの人為的災害も深刻化している。これらのことからフィリピンは自国の災害対策が十分で無いと考えられる。しかし、現政権は事前の災害対策を日本と始めとする諸カ国と初めている。だが、財政状況は依然として厳しいもののため、災害発生前の対策を供給する予算が国家予算を圧迫している。それが現状フィリピンの抱える最大の防災上の問題である。

2 自国の提案する政策

以上の自国の災害や防災に関する状況、課題を踏まえてフィリピンは以下のような政策を提案したいと考える。まず初めに、フィリピンの防災上最大の問題は災害発生前の対策が不十分であること、である。なので自国としては災害発生前の国際社会の援助を拡充するような政策を提案したいと考えている。具体的にはロス&ダメージ基金などの途上国を対象とした支援の拡充である。ロス&ダメージ基金は金銭的支援のみでなく技術支援も含まれている。そのため、フィリピンを含んだ途上国で頻発している災害に対してはこのような素早い対応のできる制度が望ましいと考えられるのでこの基金を提案したい。しかし、ロス&ダメージ基金は現在資金拠出国をどのように定めるかなどのいくつかの問題を抱えているため、場合によってはまた別のより速攻性を持った基金の設立の提案も行いたいと考えている。次に貧困を原因とする長期的な人為的災害の削減に向けた支援の拡充である。この政策は全ての国が平等に支援を受けられるよう、中立な国際機関が行うものが望ましいと考えている。その機関が行う具体的な業務の内容はSDGsを元にした解決策の提供。例えば、世界保健機関による災害発生後の疫病対策などが最も効果があると考えられる。よって現状存在する国際機関がより広範に及ぶ活動を可能にするものが良いと考えている。以上の事より、国際機関に向けた資金の増額もフィリピンは提案したい。また最後に今後フィリピンでも発生すると考えられる気候難民の受け入れである。気候難民において最も重要なことは難民の受け入れをどのようにするのか、であるから難民の受け入れを安全な世界中の各国が将来的なリスクを回避するという目的で話し合った場合。今後の世界における災害対策と災害からの復興、避難民の受け入れ体制も世界中で確保されたものになると見込まれるので、フィリピンは上の三つの政策を提案したいと考えている。

Republic of Korea

主な自然災害は風雨災害。地震被害は少ないが、2017年11月15日に発生した地震では、被災者1797人と韓国史上最大の被害が発生した。今年7月の大雨災害では付近の川で洪水警報が出されたが、通行止めの措置が取られなかったため、対応不足による人災であったと国内で非難の声を受けた。また、低所得者は経済的理由で地下・半地下に住んでいることも多く、浸水などの被害を受けるなど、高所得層と低所得層の人々における災害の被害リスクの格差が課題となっている。水防団を住民に普及・設置。水防団は災害の予報・予測・伝達・水防・救護を円滑に行うことを目的とする。中央災害対策委員会の設置。5年ごとに規定される防災基本計画に基づいた防災執行計画、地方自治体において規定される地域防災計画がある。

下記は韓国における災害への三大目標。

(簡条書きの部分に該当する部分は削除)

自国は国内で多くの洪水被害等が起きている状況から、災害に対する予防策や予防するためのシステムの構築を強化しており、仙台防災枠組における4つの優先行動に積極的に取り組んでいるといえる。しかしながら、世界全体で仙台防災枠組の取り組み状況を見ると、未だ十分でない状況が読み取れる。そういったことから、自国は仙台防災枠組への取り組み状況をより促すことを目的とした、各国が仙台防災枠組の取り組み状況を示した報告書をUNDRRに提出することを提案する。

ゴール2に対し、自国の考えとして災害が起こった際の固定的性別役割は避けるべきと考えているため、教育の一部として災害に対する知識、行動、各地域内での防災訓練などの段階的な義務化を各国に対し促すことを提案する。また、被災時でもインクルーシブな対応を尊重することは重要だと考えている。被災者に支援物が十分に提供されたとしても、その支援をすべての人が受けることに意味がある。災害弱者でも平等に非常食などの支援物を十分に受け取れることこそ、インクルーシブな防災対策において重要であると全ての国が認知するべきであると考えている。

ゴール3に関して自国は、被害が起きてからでの支援は、ある程度の時間や支援物を運ぶことが困難になる可能性が高く、被害状況が進行すると考えている。よって、災害国である途上国の被害を最小限にとどめさせるために、減災に特化した支援内容に取り組んでいくことを提案する。詳細な取り組みとしては、災害が起きる以前からの非常食や医療品の提供、洪水や地震などに対し、強く耐久性のある建築を作るための技術派遣などが取り上げられる。しかし、人材や物だけに限った支援では減災にはならないと考えている。そこで、支援側の国にはハザードマップを作成する上での情報提供という支援も重要だということは認知するべきだと考えている。

Rwanda

① 我が国ルワンダでは虐殺が行われた過去があり、まだその爪痕が残っている中、大雨による洪水や土砂災害が数多く発生しています。直近では2023年5月に豪雨による洪水が発生し、少なくとも130人が死亡、さらに5100戸以上の家が全壊、過去には1999年に全土の18万世帯が被災する洪水が起きています。

また、ルワンダ国内では慢性的に水不足であり、自然災害によって深刻化しています。ルワンダでは女性や子供が水場まで長い時間をかけて水を汲みに行っている現状があり、このことによって就労や教育の権利が損なわれています。

大雨が降ると水場が土砂で流される、あるいは水場までの道が土砂崩れや洪水で行き止まりになるため、すぐに深刻な水不足に陥ってしまいます。また、確保した飲水が泥などで汚染されていることが原因で感染症が蔓延する可能性もあります。水不足以外にも、洪水や土砂崩れによって学校が破壊されたり、破壊されたインフラの整備が追いつかないため、社会全体に影響が及んでいます。

② こういった水不足や破壊されたインフラの整備の遅れを改善するために、我々は先進国及び技術保有国に対して、資金と技術の提供を強く求めます。現在も先進国からの支援を頂いていますが、それだけではまだ不十分な状態です。水不足は水道の確保や水道までの道路の整備のための技術支援を求め、インフラ整備に関しては修繕のための技術提供を強く求めます。

Seychelles

セーシェルは島国のため、高波や雨季の豪雨による洪水が災害として目立つ。マヘ島のノース・イースト・ポイント、ベ・ラザール一部の海岸では海岸侵食が起こっている。セーシェルには平地が少ないため、浸水の恐れがある低地に学校や公共施設の建築をせざるを得ない状況。また、空港の建設により海を埋め立てたため、排水困難が生じ、マヘ島の一部で浸水被害が発生している。課題は、浸水のリスクが低い平地の開拓、対策組織の人材不足、気候変動への対応である。これを対策するために、セーシェルでは深淺測量と海浜測量をし、構造物対策として、突堤、養兵がされている。また、排水改善のために河道改修、浸水対策に土地の利用規制がされている。短期、中期、長期に分け、非構造物対策が行われている。セーシェルには優先海岸があり、海浜測量や防波堤の設置をされている。また、優先地域では、洪水対策で河道改修をしている。しかし、人材不足や資金不足な点がまだ課題で残っている。これらは、地球温暖化などの気候変動による降水量の増加や海面上昇による低地の減少が大きな原因である。温室効果ガスの二酸化炭素は、燃料を多く使う先進国が原因になっているため、先進国からの支援を要請する。人手不足、資金不足、技術不足を解消するために技術力、資金、人手を先進国に支援してもらうことを政策とする。支援の方法としては、ODA や NGO、JICA などから支援を受ける。第一に、ODA からの資金や技術支援について。主に浸水の恐れが少ない土地の開墾と頑丈な防波堤建設の費用に当てるために資金の支援と技術力の支援を依頼する。土地の開墾には、約 10 km² を開墾する計算で、200 万ドルを支援金とする。防波堤の建設で 10 万ドルを支援金とする。合わせて 210 万ドル。第二に、NGO の学校などの公共施設の建設依頼に関して。開拓された浸水被害の少ない土地に、学校、衛生環境の良い病院、障害者福祉施設の再建設を依頼する。これを運営するために政府に公共施設運営をする省を作る。全て終わるのに 15 年を目安にする。第三に、JICA の海外協力隊の派遣に関して。前述の政策を実現するにはセーシェルには圧倒的に人手が足りないため、海外協力隊を派遣してもらいたい。何故かセーシェルは海外協力隊の派遣国になっていない。派遣期間は 2 年。主に ODA からの支援金を基とし、山の開拓と防波堤建設を海外協力隊に依頼する。まとめ、地震が起きた場合に津波からの避難で、高台で島民全員が一週間暮らせる毛布や食糧、日用品の備蓄と、最低限の衛生環境保持が可能な施設の建築をする。さらに、避難場所の確認や安全な場所の確認のために、ハザートマップを制作する。

Somalia

1 現在、ソマリアでは過去数十年で最悪とも言われる洪水によって、50 万人近くが家を追われています。2020 年から 2023 年にかけてソマリアを飢饉寸前まで追い込んだ史上最長の干ばつに続き、洪水の被害は、避難民キャンプを破壊し、また電力やインターネットの供給も止まってしまいました。食料の配送を支援するため、主要な場所にボートを事前配置しました。このような予測型対策により、洪水が発生する前に、家族は家の補強、引っ越しをするための情報や手段を得ることができ、緊急支援を必要とする人口は減少しました。しかし、追加資金がなければ、国連 WFP は予測型対策の規模を拡大するなど、レジリエンスを構築するための長期的な投資を行うことが難しくなります。ソマリアにおける国連 WFP の不足資金は、2023 年 11 月から 2024 年 4 月にかけて 3 億 7800 万米ドルです。ソマリアは、20 年以上にわたる紛争・無政府状態、更なるは度重なる自然災害(干ばつ等)を経験し、国内の経済・社会インフラが崩壊し、経済基盤は壊滅的な打撃を受け、国民全体が非常に脆弱な状態に置かれているため、ソマリアの全人口の 40%以上に相当する 320 万人が人道支援を必要としています。情勢が不安定なこと、治安維持能力が低いことが原因で、防災やダムや護岸などのインフラの整備の優先順位が低くなっています。このことで、干ばつや洪水の気候変動の影響を受けやすくなっています。また女性や災害弱者を考慮した防災状況が充実していないことが問題

です。

2 世界にはソマリアのように災害のリスクや災害時に避難所や災害に関する情報を得られない、また、国が防災対策を十分にしていないことで被災してしまう人々がいる国があります。このような国の状況を打開するため、世界体の全ハザードマップの製作と頒布、ハザードモニタリング・早期警報サービスの開発、またこの技術で得た情報や避難指示などを伝達できる防災無線の設置、堤防の建設、災害に耐えられる家やインフラの整備が必要です。これらを進めるにあたり先進国から発展途上国への技術支援や資金援助を考えています。また、世界中の国の社会保険制度を作りたいと思っています。経済損失額が被災国の経済規模に比例すること、発展途上国の財力を考え、先進国は保険料を高くし、発展途上国の保険料を少なくしようと考えています。国際的な保険機関を作ることによって、地域差があった、過少報告やデータギャップ、プロテクションギャップの改善に繋がると思います。そして、女性と災害弱者のことを考慮した、防災のガイドラインの製作が必要だと考えています。ソマリアの産業は、牧畜や農業が中心であり、温室効果ガスの排出量が少ないのにも関わらず、温暖化による異常気象など深刻な被害を受けていることを先進国には重く受け止めと頂きたいと思っています。

Sri Lanka

1 スリランカでは、2000年から2019年までの死者数は37010人であり、うち35000人以上は2004年に発生したスマトラ島沖地震によるものである。

スリランカでは、この地震の翌年から、災害管理法を施行したり、気象局を津波の早期警報センターに指定したりした。しかし、小学校の教員に対するヒアリング調査では、教員が十分な防災知識を有していないため、積極的に防災教育を展開できない、避難訓練を実施しても、非常に簡単な訓練となってしまうなどの問題がある。また、我が国で被災者数が最も多い自然災害は水害である。山岳地域において多発する集中豪雨によって土砂災害が起こることに加え、レプトスピラ症という感染症の問題も大きな要因の一つとなっている。これは、雨季や洪水などの後に流行するもので、毎年約5000例の発症がある。水害による大きな被害が出ている山間部においては、貧困層が多いため、水害の被害に毎年のようにあっている地域でも、水害の感染症対策はほとんどなされていないことや、水害ハザードマップが整備されていないことが問題となっている。

2 我々は災害の対策として以下の四つの案を提案する。一つ目に、避難所にいる子供への復学支援を提案する。学校に行くことで、避難所での生活が普段通りの生活に近づき、避難所で被災者の不安を少しでも和らげられると考える。二つ目に、土地利用規制の厳格化を提案する。特に危険な急斜面な土地などの利用規制を厳しくすることで土砂災害の規模は小さくなると考える。

三つ目に、再建された保健センターや小学校の人手不足の解消を提案する。現在スリランカではこれらの場所での人手不足が問題となっている。また、そこに配属される人員に防災研修を行わせることで、子供への防災教育も展開できると考える。

四つ目に、レプトスピラ症のワクチンを接種できる施設を作り、貧困層も接種できるように無償化することを提案する。また、ワクチンの免疫持続期間が長くても半年であるため、定期的な接種が必要になると考える。

五つ目に、野良犬の保護を提案する。現在スリランカには多くの野良犬がいる。レプトスピラ症は犬から人へ移る感染症であるため、野良犬を保護することで、水害後に流行するレプトスピラ症の被害は小さくなると考えられる。また、先述のワクチン接種の無償化について、野良犬や飼い犬のワクチン接種も可能にすることも対策として有効であると考えられる。

Türkiye

我が国は今年2月上旬に南部で大地震が発生した、隣国シリアと合わせると5万7000人以上の死亡が確認された。大地震がたってから三ヶ月たった5月も未だ300万人以上が被災地で避難生活を送り、数百万人が被災地から離れた親族宅に身をよせるなど、復興とは程遠い日々が続いていた。大地震から半年、南部のハタイ県では被害を受けた建物の取り壊し作業が続いている、被災者が暮らす仮設住宅もまだ多い。一部も地域では水道や電球などのインフラも整えられていない状況であったが、被災者向けの公営住宅、500世帯分を建設している。課題としては、大地震から10ヶ月がたった今でも復興作業が終わっていないことである。また、経済影響も多く、復興費用は840億ドルにもものぼる。未だに経済回復の見込みは見えないため経済影響は今後少なからず響くと考える。また、現在の災害時の政治体制には批判が多い。地震での人命救助に死活的な48時間を過ぎてから非常事態令をだした際には被害者救済の意図が読み取れないとも批判された。今後このようなことが起きないためにも対策をしていきたい。

上記のことを改め、我々はこのような政策を提案する。まず、今回の大地震で援助してくれたイギリス、ドイツ、カナダ、日本、オーストラリアなど世界13カ国の国には凄く感謝している。そして、我々は今回援助してくれた国と、交流を深め、この13カ国内で大災害が起こったときは互いに協力しあいたいと考えている。また、これが可能になったときはこの13カ国を主体とした何かしらの連盟のようなものを作りたいと考えている。その際には他国も参加して構わないものとしたい。昔、我々と戦争してきた国もある、だが災害時にはそれは関係ないのではないか、世界平和を目指すと言いながら災害時に協力があまりできていないのはおかしいのではないか。過去はもう変えられないのだから、過去にとらわれずに今何をすべきか考えるのが大事である。次に提案するものはあまり現実的ではない政策だと思う。我が国はイスラム教を信仰している。そのため災害時に宗教的な理由で避難が遅れる国民が多数出てくる可能性も少なからずある。これは何かしらの宗教を信仰している人々には必ずある問題であるはずだ。我が国はイスラム教を信仰している国ではあるが、他の国より規則が緩い。そのため、あまりこの問題を感じたことはないが、ふと考えたときそういった問題も有り得るのではないかと考えた。宗教の規則などを完全に变えることは難しくほぼ不可能であるが、「一時的」なら可能性もある。我々は不可能だと言える問題などを少しひねって可能にしていけるのも大切だと考える。宗教的な問題は、我々政府が簡単に変えることができる問題ではない。協会の責任者などと話し合うなど手間がかかる問題でもある。しかし、宗教を信仰している者が多く、その人達を救うためと考えればその手間は対して気にならないはずだ。

United Kingdom

大英帝国（以下 UK）は災害大国である。古来から UK では台風などによる洪水や急激な温度変化による熱波・寒波などが度々発生しており、2000年以來国内では3700人超の人数が自然災害により亡くなっている。そんな災害大国 UK だが、発展途上国への災害対応への一大支出国ともなっている。これまで UK は災害による被害を被った発展途上国への多額の支援を欧米諸国とともにこなってきたが、国際社会はすでに我々の財源は枯渇し始めていることを認識しなければならない。国内での自然災害・気候変動への対応に追われ、すでに疲弊している我々の財布に世界中の3/4を占める発展途上国の災害対応を支援するだけの余力は残っていない。ロス&ダメージ基金の設立などしようものなら途端に先進国の財政は破綻するだろう。これからの国際社会は疲弊していく先進国の財源を見据え、より効率的で公平な災害対策を迫られるだろう。

国際社会はこれから、先進国に頼りきりでは気候変動対策や災害対応が不可能な時代に突入する。先進国の財源が機能しなくなる前に我々は国際社会全体として後進国も先進国も一様に災害対策に貢献していくことが必要であろう。現在国際的に議論が盛んに

なっているロス&ダメージ基金は先進国だけが負担を被る極めて不公平で非論理的な仕組みになっており、国際社会が患う大きな癌となっている。このような制度よりも、SEADRIFのような公平で論理的なシステムを導入する方が国際社会への利益は大きくなるだろう。また、新規の基金設立は大きな不安を伴う。過去の事例を見ても、基金の設立は時間を要する作業であるのにも加えてその基金に十分に財源が貯まり実際に機能するレベルになるにはさらに長期間を要する。災害はいつ何時でも起こる可能性があるため、ロス&ダメージ基金の設立よりも即効性のある対策として既存の基金を拡大するなど、既存の制度を活用した政策を推進することが重要だ。

また、気候変動対策における後進国の取り組み方にも大きな問題がある。現在活発に気候変動対策を行なっているのは主に欧米諸国などの先進国であり、後進国の十分な気候変動対策は依然として行われていない。先進国を超える速度で成長し、将来は先進国以上の経済規模を持つことが予想されているのにも関わらず、後進国の災害対策は不十分だ。このような状態の中で、先進国だけの努力で気候変動対策をすることは不可能だ。後進国は、自国の気候変動対策は自国が豊かになる権利を放棄して行うものだと考えるが、これは将来自国が今まで以上の成長を遂げ、さらに豊かになることへの投資だと捉える必要があるだろう。太平洋上の島国が沈み、自国も異常気象により大きな被害を被っているのに、どうして目先の利益に囚われ気候変動対策をおろそかにできようか。気候変動対策は先進国・後進国の垣根をこえて世界全体として行われるべきものであることを今一度ここに明言する。

United States of America

まず、自国、U.S.Aについてだが、米国で多い災害はハリケーンである。2017年のテキサス州、テネシー州、ルイジアナ州を襲ったハリケーンでは1250億ドルの被害額を出し、68人の死亡が報告された。また、近年のハリケーンによる被害額の合計は約9271億ドルに及ぶ。このような災害の被害を減らすために米国は様々な対策を行っている。その1つとして、連邦緊急自体管理庁(FEMA)の設立がある。FEMAは、大規模な自然災害や緊急事態に対応するために設立された機関で、災害発生時には緊急事態宣言が発令され、FEMAが関与して対策や救助活動を行う。また、緊急事態宣言が発令されると、政府は災害対応法に基づいて、必要な地域に対して、必要な分の支援を行う。しかし、これらの対策は、米国に十分な資金があるからであり、まだ、災害対策のためのシステムや法の整備ができていない国が存在することも理解している。その現実を踏まえた上で、ゴール1からゴール3においての、我々のスタンスと政策を考えた。まず、ゴール1に関してだが、仙台防災枠組みには多くの問題点があるだろう。7つの具体的な目標が定められているが、達成できているとは言い難く、また、そもそも数値のモニタリングすらできていない国が多くある。そこで提案したいのが、すべての国が、発生した災害とそれによる死者数、死者数の前の年と比べての増減率を記録し、提出することだ。こうすることによって、どれぐらいの国が目標を達成できているのか、加えて、各国の対策が十分に足りているのかどうかを理解することができる。災害予防を進める上で、まず大切なのは意識の改善と、正しい情報の共有であり、最優先で進めるべきである。次にゴール2に関してだが、女性などの災害弱者の被害を減らすためには、まずは、被害の状況を理解することから始まる。各国が災害による死者数のうち、女性や障害者の方がどれくらいいるのかを調べ、現状を把握しないといけない。そのうえで、女性も安心して利用できるような避難所の整備や、身体に障害を持つ方でも利用できる設計の避難所を作ることが求められる。また、先進国などで取り入れられている早期情報システムの導入もすべての国で導入し、女性や障害者の方も簡単に情報を入手できるようにすべきだ。最後に、ゴール3についてだが、上で述べたような対策を資金不足の問題により実行できない国に関しては、必要な分の資金は援助するというのが自国のスタンスである。しかし、資金援助はしっかりと被害状況がモニタリングされている国に

対して行うものであり、自国としては資金援助は最小限にとどめたい。また、米国も世界の中で見ても、とても災害が多い国であり、そのような災害の多い国に関しては、先進国か発展途上国かに関わらず、資金援助を求めることができるシステムを求めたい。